

## 6 審査結果の意見・講評

我が国経済の景気回復は、平成24年からの長期にわたる戦後第2位の長さとなり、生活に密接な関係がある雇用や所得の改善が続いていると言われている。平成29年度年次経済財政報告によれば、労働需要の増加で人手不足感が高まっており、今後も生産年齢人口の減少が続くことを考えると、日本経済の持続的成長を実現するためには、働き方の見直しなど人手不足への対応が重要だとしている。

このような経済情勢の中、本市では中期市政運営方針が目指す「日本一住みやすいまち・久留米」の実現のため、第3次基本計画に掲げる基本的視点に基づき、「人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域社会を維持するための地方創生の取組」、「健康で心豊かに暮らせる安全安心な市民生活の確保」、「文化芸術やスポーツを活かしたまちづくり」、「地域経済を振興し、若者の雇用の安定にもつなげる雇用の場の確保」などに取り組みされた。

このような状況を背景とした平成29年度の本市決算に関する審査の終わりに、次のように意見・講評等を行う。

### (1) 決算主要数値から見た意見・講評

#### 〔一般会計について〕

##### (収支及び歳入歳出の状況について)

平成29年度における一般会計の決算規模は、歳入が約1,317億6千万円で約17億8千万円(1.4%)の増加、歳出は約1,306億5千万円で約20億3千万円(1.6%)の増加となり、その差引である形式収支は、約11億1千万円の黒字となった。翌年度へ繰り越すべき財源は、前年度より約2億7千万円減少して約2億4千万円となり、それを控除した実質収支は、前年度より約2千万円増加して、約8億7千万円の黒字となった。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度から約1億円増えて約2千万円の黒字となり、これに財政調整基金への積立額を加えた実質単年度収支は、前年度から約5億5千万円減少したものの、約4千万円の黒字となっている。前年度あった市債の繰上償還は、本年度は行われていない。

歳入については、市債が大幅に増加(約39億3千万円)しており、これは主に上津クリーンセンター改修や総合武道館整備事業に係るものである。一方、ふるさと久留米応援寄附金など寄附金が約9億9千万円、及び前年度あった減債基金取崩しによる繰入れが本年度はなかったことなどにより繰入金が約7億7千万円減少している。

歳入の根幹である市税収入は、個人市民税が約1億7千万円、法人市民税が約3億2千万円、固定資産税が約2億3千万円それぞれ増加するなど、全体で約6億3千万円増加している。

自主財源は、前年度に比べて約17億9千万円減少し、一方、依存財源が約35億7千万円増加したため、歳入に占める自主財源の構成比率は2.0ポイント減り、41.9%となっている。

歳出については、上津クリーンセンター改修や総合武道館整備事業等の普通建設事業費が約36億1千万円増加し、一方で国民健康保険事業特別会計への繰出額減少などにより繰出金が約9億4千万円、ふるさと久留米応援基金積立額の減少などにより積立金が約8億6千万円減少している。

わが国が人口減少社会に突入し、2040年までに20～39歳の若年女性人口が半

分以下になる市町村（消滅可能性都市）が全国の自治体の約半数になるという予測もある中で、本市では平成25年以降4年連続で人口が増加していた。しかし、急増しているのは市の人口の約1%を占める外国人であり、本年度から市全体の人口は減少局面に入ったと見られる。今後、社会状況の変化に耐えうる持続可能な都市であり続けるためには、これまで以上に必要な事業の選択と集中を行い、将来を見据えた安定的な財政の維持に努められたい。

### （基金について）

本年度の当初予算においても、本市の全体的な行財政運営に係る主要な基金である財政調整基金、土地開発基金、都市建設基金、減債基金から40億円の基金繰入金が予算化されていたが、計画的かつ効率的な事業の執行等により、決算においては当該4基金からの取崩しは行われていない。本年度の出納閉鎖期日までの会計処理において、当該4基金には総計約4千万円が積み立てられ、同日時点での4基金の合計残高は、約127億6千万円となった。

一般会計に係る基金全体では、本年度の出納閉鎖期日までにおける取崩し額は、ふるさと久留米応援基金約16億6千万円、久留米市振興基金約9億4千万円など約29億5千万円であり、新規の1基金を含み同日における28基金の残高は、総額約215億5千万円となっている。

なお、決算附属書類の財産に関する調書中、基金額として表示されるのは3月末日時点における基金の残高であり、これによれば、一般会計に係る28基金の総額は約244億2千万円である。

現在、市場の長期金利（10年国債利回り）は0.1%程度で推移しており、今後金利の大きな上昇も見込めないため、各基金の必要性も含めて、さらなる効率的・効果的な計画運用を期待する。

### 〔経常収支比率等について〕

経常収支比率は、義務的経費である人件費、扶助費、公債費及びその他の経常経費に、市税、地方交付税などの経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることで、自治体の財政構造の弾力性が判断できる指標として用いられている。この数値が低いほど、市民ニーズに対応する余力があることを表しており、本市では、前年度と同じ95.3%となっている。

内訳を見ると、まず、経常的に収入される経常一般財源等の額（分母）は、市税が約5億9千万円の増、臨時財政対策債が約3億5千万円の増など約11億1千万円増加した。一方で、経常経費として支出される一般財源等の額（分子）の内訳は、生活保護費や保育所運営費など扶助費が約7億5千万円の増、公債費が約3億5千万円の増など約10億2千万円増加した。分母分子ともに増加した結果、前年度と同比率となった。

中核市の経常収支比率の平均値91.9%（平成28年度）と比較すると、本市は、やや高い数値で推移している。

本市における歳入の根幹である市税収入は平成24年以降増加し、口座振替の推進やコンビニ収納など納付環境の整備等により収納率も年々上昇しているが、社会保障費の増加は今後も避けられないと考えられるため、市税の着実な確保のほか企業立地の推進や雇用の創出により税収の増加を図るなど、さらなる税源涵養の推進に努められたい。

## 〔特別会計について〕

特別会計は、上水道への切替え事業完了による簡易水道事業の廃止に伴い、前年度より1会計少ない11会計において事業運営が行われた。11会計の決算の合計は、歳入が約869億2千万円、歳出が約850億円で、前年度に比べると、歳入が約21億9千万円（2.6%）、歳出が約16億8千万円（2.0%）それぞれ増加している。

以下、主な会計について、本年度の特徴や意見などを述べる。

### （国民健康保険事業特別会計）

本年度は、被保険者数の減少に伴い、保険給付費も減少したことに加え、財政基盤の強化を図るため財産調査や差押等の強化などの収納率向上対策に取り組んだことにより、前年度に引き続き黒字決算となった。また、窓口業務の外部委託を行い、業務の効率化を図った。

一般会計からの繰入金は、法定外の繰入金の皆減などにより前年度より約10億2千万円減って約32億6千万円となり、国民健康保険財政調整積立基金による補てんも行わなかった。

本事業については、これまで市町村ごとに運営されていたものが、平成30年度から財政の県単位化を行い、福岡県が財政運営の主体となり市町村とともに運営を担うこととなった。引き続き、収納率向上対策とともに生活習慣病の重症化予防や、特定健診・特定保健指導の実施率向上による医療費適正化対策などの取組を推進し、国保広域化後においても安心して医療を受けることができる保険事業運営に努められたい。

### （競輪事業特別会計）

本年度の競輪事業は、西日本カップ（FI）開催やナイター競輪の開催などにより、車券の売上高は前年度より約23億3千万円（17.4%）増加し、一定の収益を確保した。その結果、前年度より3千万円多い1億5千万円を一般会計に繰出しており、平成24年度以降は、1億円から2億円の繰出しを行っている。

しかし、近年のレジャーの多様化やファン層の固定化・高齢化などにより、車券売上及び来場者数の減少傾向が見られ、また、開設から約68年が経過した競輪場施設・設備等の経年劣化への対応が必要な時期になっている。このため、本年度は、競輪事業における中期的経営見通し、収益向上等を含めた経営管理、施設等の最適化に向けた取組及び久留米競輪場が立地する正源氏公園エリアのエリア形成を計画的に進めていくための「久留米競輪中期運営計画」を策定している。今後は、当計画に掲げる「自転車を核とした市民に親しまれるエリアの形成」「安定かつ継続的に収益を生み出す競輪事業の運営」の2つの基本方針に基づき、引き続き競輪事業の抱える課題の解決に努力されたい。

### （介護保険事業特別会計）

本会計は、歳入が約11億8千万円（4.9%）、歳出が約10億8千万円（4.6%）と前年度に比べ、大幅に増加している。歳入においては、保険給付費の増加に伴う国庫支出金や支払基金交付金の増、被保険者数の1,342人増加（年度末）や、収納率が前年度から約0.7ポイント上昇したことに伴う保険料の増が、主な増加要因である。歳出においては、介護報酬の改定に伴う保険給付費の増、介護予防・日常生活支援総合事業の開始

に伴う地域支援事業費の増が、主な増加要因である。

今後、被保険者、要介護認定者及びサービス利用者の増加が一層加速していくものと見込まれる。本事業の安定的な事業経営のためには、介護給付費の適正化の推進と適正な介護サービスの提供に努めるとともに、要介護認定者を増やさないような健康づくりなどの取組が必須であると思われる。

翌年度より、「第7期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画（平成30年度～32年度）」がスタートするが、当事業計画の基本理念である「住み慣れた地域で支え合い、自分らしく安心していきいきと暮らし続けられるまち久留米」の実現に向けて、前回計画では達成できなかった項目、課題等も踏まえ、各種団体や医療機関、地域との協働により、地域ぐるみで支え合う「地域共生社会」づくりや、地域包括ケアシステムの深化・推進が着実に進むよう、本計画の適切な進捗管理と、介護保険事業の更なる健全運営の確立を望む。

## **（2）会計・決算事務に関する意見・講評**

決算書及び決算附属書類については、おおむね適正に作成されていたが、本年度も歳入科目や調定額の誤り、調定漏れ等が見受けられた。決算修正の多くが単純な事務処理の誤りによるものであり、担当者の確認や理解の不足、組織としてのチェック体制の不備にあると思われる。

行政制度が複雑・多様化し、事務の広範化により職員の業務負担が増加するなど事務処理ミスリスクは高まっており、リスクを低減する仕組みである内部統制の発想が重要となる。担当者同士のダブルチェックや、一連の業務を1人で担当せず複数の職員で分掌してミスや不正を防ぐなど、不適切な事務処理を生じさせない組織体制づくりを望むものである。

## **（3）その他の意見・講評など**

### **〔ふるさと納税「ふるさと・くるめ応援寄付」について〕**

平成20年度からスタートしたふるさと納税制度は、各自治体独自の返礼品や、国の寄附金控除の制度改正等により全国的に納税額が増加している。本市の「ふるさと・くるめ応援寄付」は、当初の寄附金約670万円から平成28年度には約20億1千万円（県内市町村で1位）となった。

しかし、総務大臣からの通知を踏まえ、自転車など値の張る換金性のある返礼品の取扱いを中止し、調達価格を3割以下としたことから、本年度は約10億4千万円（県内市町村で5位）に減少している。10億円超という金額は、他自治体に比べて少ない額ではないが、寄附金収入を維持するためには、寄附金の活用事業（応援メニュー）を充実し、そのPRの仕方などを検討すべきである。

例えば、具体的な事業名と、その事業のためにどのような物品を購入するかなど寄附者が共感できるメニューを検討する必要がある。寄附がどう生かされたかを写真や動画を使って伝えるなど、さらに納税（寄附）意欲を高める取組に努められたい。

### **〔人口減少への対応について〕**

平成29年10月1日現在の我が国の総人口は、1億2,670万6千人で、前年に比べ37万2千人減少しており、減少幅は毎年拡大し続けている。

本市では、平成27年10月に「久留米市人口ビジョン」と「久留米市キラリ創生総合戦略」を策定し、「新しい人の流れをつくる」ことなどを目標に掲げた。移住サポート事業として移住コンシェルジュの配置や市のPRイベントなどを行っている。しかし、大都市圏への転出は増えており、その効果は見えていない。市の魅力をさらにPRし、本市移住へのインセンティブ（意欲）アップにつなげられたい。

移住定住政策と並んで「子育てしやすいまちづくり」にも取り組んでいる。妊娠時から18歳までの子どもと家庭に切れ目ない支援を行う「こども子育てサポートセンター」を本年度に開設したほか、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業への助成、結婚コーディネーターによる婚活支援相談などを実施している。これらは、出生率向上に寄与すると思われる。今後も、待機児童の解消に向けた保育士の確保などに努めるとともに、「仕事と子育ての両立」ができる環境づくりのため、市民や企業への一層の意識啓発や支援に取り組まれるよう期待する。

本市は、野村総合研究所の「成長可能性都市ランキング」のポテンシャルランキング第5位の高評価を受けており、持続的発展の潜在力は大きいと思われる。「日本一住みやすいまち・久留米」の実現を目指されたい。